



## ACIL総会、テロで中途散会!

報告:光本育郎(海外環境事業部)

ACILとはAmerican Council of Independent Laboratoriesの略で、民間分析機関の団体です。当社社長・田畑が現在会長を務める(株)日本環境測定分析協会(日環協)のアメリカ版に相当します。

ACILと日環協は近年交流を深めており、お互いの年次総会に代表団を送るなど、活発な情報交換を行っています。今年のACIL総会では海外環境事業部の光本が日環協の事務局となり、4人の日本代表団の一員として参加しました。

総会中日の9月11日は、ニューヨークからの異様な光景のニュースを見ることから始まりました。総会は結局、この日以降のスケジュールはすべてキャンセルとなり、自然解散を余儀なくされましたが、それまでのプログラムは濃密な内容で、日環協としては実りのあるものでした。詳しい報告書は日環協に提出していますが、一言で言えば、ACILは民間企業が業界ルールを主体的に作って政府に承認を迫っているたくましい団体であるといえます。ハーバー会長、キャサディー事務総長を始め、尊敬すべき、まぶしい成功者の集まりでもあります。日環協は今回から新しくACILのAffiliate Member(団体会員)となり、より密接な関係を築いていこうとしています。

テロのため帰国便の飛行機が飛ばず、1週間ほどアリゾナに足止めとなりましたが、全員無事帰国し、各自成果を記録に残しているところです。



左より、  
日本環境(株)山本氏、当社・光本、ACILキャサディー事務総長、  
日環協・山田部長、(株)日本総合科学・高田常務(副会長)



## UILI参加

報告:河野信子(海外環境事業部)

2001年9月27～28日に、カナダのオタワ市で開催されたUILIの役員会・総会に、日環協からの代表団として日環協会長・田畑(当社社長)、松村徹(当社環境リスクセンター所長)、河野(筆者)の3名が当社から、また、他社会員を含む計6名が出席しました。

UILI(Union Internationale des Laboratoires Independants: 国際独立試験所連合(仮称))とは、アメリカ、ヨーロッパ、カナダ等、22カ国より650会員以上のメンバーが加盟している独立分析機関の組織であり、今回、日環協も本組織に正式加盟することになったため、会議に代表団が派遣される運びとなりました。

直前にアメリカで起こった事件のため、会員の一部が急きょ欠席となり、また、北アメリカ本土での警戒態勢が続く緊張・混乱の状態にありましたが、日本の代表団は他国会員から大変暖かい歓迎を受けることができました。短い日程でありながら、UILIの活動について理解を深め、また、代表会員との交流により他国の分析事情に若干なりとも触れたり、貴重な機会でした。次回の役員会議は2002年3月ロンドン開催を予定して閉会となりました。また、2001年10月末にはUILIから代表団を派遣しているILAC(International Laboratory Accreditation Co-operation: 国際試験所認定協力機構)の会議が京都で開催されます。ここに早速、日環協のメンバーも参加いたしました。





## 日中韓3カ国共同環境研究資料 作成業務について

報告:土肥和彦(海外環境事業部)  
平川善行(海外環境事業部)

この業務は、日中韓3カ国環境大臣会合において合意された「環境共同意識の向上」を目指して行われました。3カ国の環境行政の中核を担う行政官が一堂に会して開催される共同研修プログラムの一環として必要とされたものです。研修生が北東アジアの環境の現況、課題及其その対策について共同意識をもつための教材を英語で作成すべく、(社)海外環境協力センターに出向して実施いたしました。

作成した資料の内容は、自然環境の概況、生活環境の汚染問題、経済指標等であり、日中韓3カ国の資料を用いてとりまとめました。中国、韓国所要の資料を収集すること、及び、各国間での空間的な広がりや情報量の粗密があるなかで、それでも一貫性のある成果を出すことには難しさがありました。しかし、“日中韓3カ国共同環境研修準備委員会”のご指導をいただきながら、最終的には発注機関の方々や委員の先生方にもお褒めの言葉を頂戴することができました。また、この業務を通じて、中国、韓国の主要な環境研究機関とのパイプを一層太くできたこと、及び、両国の主な環境情報資料についての知識を深められたことは、今後の業務にも大きな糧になるものと考えています。



完成資料



## COP7出張報告

報告:細田昌広(環境情報本部)

モロッコのマラケシュで2001年10月29日～11月9日に開催された「気候変動枠組条約第7回締約国会議(COP7)」に、財地球人間環境フォーラムとともに、NGOとして同行し、出席しました。

COP7ではCOP6会合後のCOP6再開会合で成立したボン合意を前提に、より詳細で具体的な運用ルールを作成、吸収源、京都メカニズム、遵守制度についての作業が主要な議題となりました。

COP7ではこれらの運用ルールについて各国の精力的な交渉の末、おおむね合意がなされました。アメリカの参加がなかったことが残念ですが、各国の合意がとれたことは地球温暖化防止に対して大きな一歩だと思えます。

COP7の会場ではいろいろな個室で政府間交渉が非公式で行われるのに並行してNGO会議も開催されました。NGOが主催した主なセミナーを記載します。

- ①Nuclear Energy and Public Opinion
- ②Energy Policy and Nuclear Power
- ③Perspectives on JI/CDM by the Japan Private Sector
- ④Japan Emissions Management Simulation
- ⑤Methodology Options for Project Evaluation and Baseline Assessment



会議場